

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16131	
事務事業名	農業農村交流事業					
会計	一般会計	款	6	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	60
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化				
	施策項目	都市との交流の促進				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	中綱湖へら鮎釣り大会、国営公園を拠点とした農家民宿事業により、都市住民と地域住民の交流を図る。			グリーンツーリズム事業を推進して地域の活性化を図る。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 中綱湖へら鮎釣り大会開催（毎年6月第3日曜日） 安曇野市、松川村と共同で農家民宿（農業体験の修学旅行）の受入れ 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		620,935	円	765,162	円	706,263	円
財源内訳	特定財源			円		円		円
	一般財源		620,935	円	765,162	円	706,263	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	へら鮎釣り大会開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
②	農家民宿開業数	軒	17	18	20	20	100.0%	20
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	へら鮎釣り大会参加人数	人	82	71	70	80	87.5%	80
	農家民宿泊受入れ数（延べ数）	人	239	244	298	300	99.3%	300
	③							
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり			
点数	2	2	2	3	2	2		18		
評価理由	中綱湖へら鮎釣り大会は、今年で19回目を迎え、全国から参加いただいております。グリーンツーリズム事業の振興に寄与しています。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>へら鮎釣り大会については、年々参加者が減少しており、また、スタッフの高齢化により大会運営が厳しい状況となっている。</p> <p>農家民宿事業については、信濃大町農家民宿協議会での単独運営が困難な状況であるため、安曇野松川村農家民宿連絡協議会と合同で運営している。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>へら鮎釣り大会は、第20回大会までは引き続き開催し、その後の方針については当該実行委員会で検討することとなった。</p> <p>農家民宿事業については、国営アルプスあづみの公園、安曇野市及び松川村と連携し、首都圏及び関西方面の商談会に参加するなど、当該地区のPR活動を積極的に行っていく。</p>

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16132		
事務事業名	農業振興事業(1)						
会計	一般会計	款	6	項	1		
				目	3		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	52,53	頁
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興					
	施策項目	農地施策の推進					
個別計画	大田市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画					5	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どのような状態にしたいのか）			
	①新規就農者 ②有機農業等 ③農業者等			①担い手を育成し安定的な農業経営を図る。 ②慣行栽培との差別化を進め、価値の高い農産物の栽培を推奨する。 ③「人・農地プラン」の作成及び実質化により、地域の担い手と農地の課題解決及び地域活性化に向けた事業の推進			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青年等就農計画を認定された新規就農者が、農業経営を開始するにあたり毎年150万円を5年間交付。 ・化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。 ・「人・農地プラン」の作成及び実質化 ・市内全小中学校による学童農園への取組み。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）			16,544,016	円	16,762,690	円	29,909,935
財源内訳	特定財源		13,264,600	円	12,630,363	円	24,146,724	円
	一般財源		3,279,416	円	4,132,327	円	5,763,211	円

活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値	
①	新規就農者（経営開始型）	人	9	9	11	10	110.0%	12
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値
①	環境保全型農業直接支払事業取組面積	a	2,066	2,198	2,222	2,200	101.0%	2,200
②								
③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	3	3	3	3		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業は、資金面だけでなく有識者等からのサポートにより将来の担い手育成の場として有益である。 ・有機農業は、生物多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示すことから、環境保全型農業直接支払交付金制度により引き続き支援していく。 ・学童農園は、小中学校の児童生徒に対し農作業等の体験により、自然の力やそれを活かす工夫を学び、生産の苦労、採取の喜び、食べ物の大切さを知る機会となっている。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
新規就農対策としての農業次世代人材投資事業は、毎年制度変更されているため、対応に苦慮している。現在、農業次世代人材投資事業を活用希望の者が数人いるが、更なる就農希望者の発掘が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
農業次世代人材投資事業は、東北アルプス農業農村支援センター、JA大北及び市定住促進係と連携し、情報交換を密にしながら取り組んでいく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	16132	
事務事業名	農業振興事業(2)					
会計	一般会計	款	6	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	頁
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	生産と販売の推進				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	①生産者 ②消費者（個人及び事業者）			①大町で生産された農産物を、大町で消費される形を目指して、優良な農産物を安定的に生産する。 ②宣伝販売活動を展開して、地元農産物の魅力を再認識してもらい、継続的な消費に繋げる。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> そばスタンプラリーの開催。 JA大北の協力による学校給食での地元農産物の利用促進。 立川市にある大町市アンテナショップやイベントにおける季節の食材の販売。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	総事業費（決算額）		1,795,200 円	1,560,420 円	1,777,200 円				
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	1,795,200 円	1,560,420 円	1,777,200 円				
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	そばスタンプラリー	回	1	1	1	100.0%	1	
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	スタンプラリー参加者	人	451	659	453	400	113.3%	500
	②	学校給食出荷日数	日	144	167	180	160	112.5%	180
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	2	3	3	2	3		18	
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 今年で13回目となるそばのスタンプラリーであり、市内外から多くの方の応募があった。また、県外の観光客も立ち寄った店で応募していただいております、市内におけるそばの消費に繋がった。 市内全ての小中学校がJAを通して地元産の野菜を利用している。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> 地元で生産した農作物を地元で消費するという目的で開催されているそばのスタンプラリー。そばのPRには繋がっているが、期間が限定されるイベントであるため消費面では一時的なものである。継続した消費につながるような普及活動も検討する必要がある。 学校給食のように一回の発注量が多い場合、対応できるのはJAのようにある程度の量を集荷できる業者に限られてくるが、JAでは全てが大町市産というわけにはいかない。（大北産というものもある） とうもろこしの取引価格と質。 	
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<ul style="list-style-type: none"> より多くの方に応募いただけるよう、周知方法を再検討する。（応募者が増えるほど、そばの消費増とPRに繋がる） 地産地消事業実行委員会において、継続消費に繋がる新しい普及活動も検討する。 園芸品目の生産農家が増えるように、JAと連携して農家に呼び掛けていく。 とうもろこしについて、取引を始めて2年が経過。今後は直接交渉していただく方向で調整。 	

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16133	
事務事業名	農業マーケティング事業					
会計	一般会計	款	6	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	52
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	生産と販売の推進				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 輸出を志向する農産物及び農産物を主原料にした加工品の生産者 			新たな輸出促進のための取り組みを支援し、多様な販売システムを確立するとともに、農産物及び地域のブランド力の向上を図り、当市の経済の活性化を目指す。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 輸出事業の現状等の理解促進のための研修会の開催 輸出事業者と生産者とのマッチング 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		-	円	-	円	231,164	円
財源内訳	特定財源	-	円	-	円		円	
	一般財源	-	円	-	円	231,164	円	

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	研修会の開催	回			1			1
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	輸出事業取組者数	事業者			1			2
②								
③								
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	3	2	2	3		18		
評価理由		人口の減少に伴い国内における食料消費量が減少する可能性も考えられ、農家の所得確保も大きな課題となっている。反面、海外市場においては、和食の広がりなど市場が拡大する状況が展望され、農産物をはじめ加工品等の生産者を取り巻く状況は大きく変化してきている。新たな販売チャンネルを開拓し農業所得の向上と、新たな事業に挑戦する人材を育成する必要がある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
輸出事業における理解促進と輸出相手国における規制等の理解を深める必要があるとともに、輸出するには輸出事業者との連携が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
輸出事業者・生産者・行政がそれぞれの役割を果たして、事業を展開する必要があることから、研修会の開催や、継続的な取引となるよう輸出事業者及び生産者と連携し、海外におけるキャンペーン等を実施する。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16134	
事務事業名	農業経営基盤強化推進事業					
会計	一般会計	款	6	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	53
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	農地施策の推進				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	認定農業者の運転資金等の借入利子の負担軽減及び農業経営の改善			認定農業者へ農地を集積し、農地流動化を図るとともに、農地の有効利用と担い手農家を育成し効率的・安定的な農業経営を目指していく。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化資金（スーパーL）と農業近代化資金の融資残高に対し、一定の率を乗じて補助金を交付。 ・新規に農地の利用権設定を受けた認定農業者に、面積に応じた奨励金を交付。（10aあたり6,000円、10aに満たない場合、10aあたり8,000円） 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		2,196,007 円		1,182,227 円		1,507,053 円	
財源内訳	特定財源		161,850 円		121,840 円		84,901 円	
	一般財源		2,034,157 円		1,060,387 円		1,422,152 円	
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	スーパーL助成件数	7	6	6	6	100.0%	5
	②	近代化利子補給件数	10	8	4	4	100.0%	1
③	担い手育成奨励金交付件数	19	15	17	20	85.0%	20	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	認定農業者への流動化面積	2,100	653	135	1,500	9.0%	1,000
	②	認定農業者数	85	88	88	85	103.5%	90
	③							
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	2	2	2	3	2	3		18		
評価理由		認定農業者等の経営改善と当該者等への農地集積に寄与している。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） スーパーL資金・近代化資金関係は、実質無利子化や低金利情勢に鑑み、県が平成26年度から新規の利子助成を廃止したことから、市も同様に廃止とした。28年度より農地流動化推進事業との統合が図られた。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 制度資金の助成は、メニュー等精査し効果的な方法を模索する。 担い手育成奨励金は、取組み面積が減少していることから、周辺市町村の状況を鑑み、国等の制度で振り替えられるものがないか研究していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16136	
事務事業名	中山間地域等直接支払事業					
会計	一般会計	款	6	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	53
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	農地施策の推進				
個別計画	大田市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画				5	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	中山間地域における農地保全、水源涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進			耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続可能な農業生産活動の維持を目指す。		
主な業務内容	第4期対策期間 急傾斜地 田1/20以上 畑15°以上 10aあたり（田21,000円 畑11,500円） 緩傾斜地 田1/100以上1/20未満 畑8°以上15°未満 10aあたり（田8,000円 畑3,500円）					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）			13,324,082	円	13,281,251	円	13,090,387
財源内訳	特定財源		9,377,485	円	9,369,485	円	9,359,485	円
	一般財源		3,946,597	円	3,911,766	円	3,730,902	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	実施団体数	集落	16	16	16	16	100.0%	16
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	実施面積	a	7,895	7,895	7,895	8,000	98.7%	8,000
②								
③								
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	高い	重複なし	高い			
点数	3	2	3	3	3	3		18		
評価理由	当該事業により、組織等の地域共同活動、地域資源の維持管理が適切に行われ、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観形成が図られている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 内容によって加算措置等があるが、活動している集落において、活動組織の構成員の高齢化等により現状維持が精一杯であり、令和2年度はリタイヤする組織が出るのが想定される。 また、役員及び耕作者の後継者不足が懸念される。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 荒廃地を増やさないため、現在活動している組織が引き続き活動できるよう、支所と連携して対応していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16137			
事務事業名	多面的機能支払事業							
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	53	頁	
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						
	施策項目	農地施策の推進						
個別計画	大田市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画						5	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	農業者等が共同で取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対して支援する。			農地の多面的機能の維持増進を図る。				
主な業務内容	基本的単価（配分により満額交付にならない場合があるため、面積に対して交付額が少ない場合あり） 農地維持支払 田3,000円 畑2,000円（10aあたり） 資源向上支払（共同活動・5年未経過等）田2,400円 畑1,440円（10aあたり） （共同活動・5年未経過等）田1,800円 畑1,080円（10aあたり） （長寿命化）田4,400円 畑2,000円（10aあたり）							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		123,144,314	円	116,066,264	円	120,427,520	円
財源内訳	特定財源		92,377,411	円	87,221,872	円	92,026,765	円
	一般財源		30,766,903	円	28,844,392	円	28,400,755	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施団体数	組織	34	34	33	34	97.1%	33
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施面積	ha	1,575	1,572	1,587	1,575	100.8%	1,575
②								
③								

2. 数値で表せない効果（指標①）

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	高い	重複なし	高い			
点数	3	2	3	3	3	3		18		

評価理由
 当該事業により、組織等の地域共同活動、地域資源の維持管理が適切に行われ、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観形成が図られている。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 全国的に交付金額が足りない状況になってきており、県の配分も長寿命化の予算で調整され満額交付とならない状況にある。 事務処理が煩雑化していることから、役員の高齢化が進んでいる組織では役員の後継者不足が懸念される状況にある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 国の制度設計の変更等に注視し、内容変更等については早めに示すよう働きかけていく。 国へ事務処理の簡素化の要望、組織が事務処理を外部への委託も検討できるよう委託先の発掘・抽出をしていく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	16138			
事務事業名	農業推進支援センター事業							
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	52、53		頁
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産産業の振興						
	施策項目	生産と販売の推進						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	地域農業者の農業に関する様々な相談窓口として、大田市21農業推進支援センターの機能の充実を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・大田市地域農業再生協議会の事務局として、水田農業政策の推進を図る。 ・担い手への農地集積、農作業の受委託促進により農地の有効活用と維持保全に努める。 				
主な業務内容	米の需給調整の実施を行い、米政策における経営所得安定対策の推進や、地域の特性に応じた水田農業の仕組みづくりに取り組んでいる。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		29,455,439 円		27,400,558 円		25,918,932 円	
	財源内訳	特定財源	12,733,824 円		11,443,679 円		10,417,000 円	
一般財源		16,721,615 円		15,956,879 円		15,501,932 円		
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	経営所得安定対策交付金申請	928	415	367	400	91.8%	370
	②	農地中間管理機構申請数	48	63	70	30	233.3%	30
③	農作業維持体制構築事業補助金交付数	43	41	43	40	107.5%	40	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	農地中間管理機構集積面積	29.2	39.7	39.6	35.0	113.1%	62.0
	②	農地中間管理機構利用権設定者数	48	63	70	60	116.7%	50
③	米の適正生産							
2. 数値で表せない効果								
（指標③）米の適正生産に関して、大田市の最終生産確定数量は8,818 t となり、農業者や農業者団体が主体となって目標を達成することができた。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3				
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策により農業経営の安定を図っている。 ・農地中間管理事業により、農用地の有効利用及び農業経営の効率化と高度化の促進を図っている。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・米の需要量が減少傾向にある中、引き続き、生産者や集荷業者等が中心となって、需要に見合った米の適正生産の必要がある。 ・担い手への集約化と農地の効率的な利用を促進しているが、耕作条件の悪い農地の取り扱いが課題。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
引き続き、小規模農家や高齢農家の収益の確保策として直売所等で販売する少量多品種の園芸作物の生産や園芸重点推進品目の生産について、JAなど関係団体と連携を図り検討を進めていく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16139	
事務事業名	遊休農地荒廃防止事業					
会計	一般会計	款	6	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	53
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	農地施策の推進				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	遊休農地の荒廃地化を防止。			景観形成作物等の作付けにより農地の有効利用転換を図る。		
主な業務内容	生産団体や農業コミュニティ組織が遊休農地の解消及び維持管理を行うための経費に対して3/4以内（7万円/10aあたり上限）の補助金を交付					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		570,000 円		516,120 円		1,180,000 円	
	財源内訳	特定財源						
一般財源		570,000 円		516,120 円		1,180,000 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	取組数	2	2	2	3	66.7%	3
	②							
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	面積	8,627	8,487	17,844	10,000	178.4%	10,000
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	高い	重複なし	普通			
点数	3	2	3	3	2	3		18		
評価理由	当該事業の実施により、遊休農地の荒廃化が防止されるとともに、景観形成作物等の作付けによりすばらしい眺望となっている箇所が増えている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
農地の荒廃化が微増しているなか、防止対策として当該制度の活用を検討している農家が増えている。中山間地の鳥獣害の多い農地が荒廃化する傾向があるため、有害鳥獣対策と連動していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
毎年農業委員会で農地パトロールを実施し、荒廃化しそうな農地の情報収集していることから、土地所有者に対し当該事業を活用してもらうよう働きかけていく。 有害鳥獣被害の多いエリアにある遊休農地を把握し、鳥獣の住処になりそうな農地については、土地所有者に対し当該事業を活用してもらうよう働きかけていく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	161310		
事務事業名	園芸振興事業						
会計	一般会計	款	6	項	1		
				目	3		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	52	頁
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興					
	施策項目	生産と販売の推進					
個別計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	販売目的で園芸作物の生産拡大に取り組む農業者や団体に対して支援を図る。			園芸作物の生産振興と、生産拡大を図る。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹改新植事業 ・園芸生産機械整備事業 ・地域特産加工事業 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	総事業費（決算額）		3,829,363	4,385,808	8,106,665	円			
	財源内訳	特定財源	円	円	円				
		一般財源	3,829,363	4,385,808	8,106,665	円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	りんごオーナー事業	人	337	314	309	300	103.0%	280
	②	果樹改新植事業	本	2,040	1,469	1,173	2,500	46.9%	3,290
成果指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	りんごオーナー事業							
	②								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）受け入れ可能数が減少しているためオーナー数は減少しているが、新規オーナー申込数は少しずつ増加している。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	16
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である					
点数	3	2	3	3	2	3						
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹は、設備や苗木等の初期投資が多く、収穫まで年数がかかるため、安定した収入を得るまで時間を要することから、有効な施策となっている。 											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物の生産は、りんごは安定的に推移している。 ・ワイン用ブドウについては、苗木の入手が困難な状況も完全には解消されていないが、特区を活用した免許によるワイナリーも完成し、安定生産が図られている。 ・栗については、組合を組織し産地づくりに向けた活動を行っており出荷できる年になってはきたが、十分に生育していない圃場もあり産地までは至っていない。 ・費用が掛かるものや作業が大変なものは敬遠される傾向にあるが、JA大北と連携し、地域の特産品としてだけでなく、農業所得の向上策の一つとして生産拡大を図っていく。 ・りんごオーナー事業の現状は、受け入れ数8～9割をリピーターが占めている。毎年、関東圏と中京圏に宣伝を行っているため、新規希望者は増加しているが、キャパシティの関係で断る状況が続いている。りんご園主事業部会では、園主の増加、りんごの樹の新改植に取り組んでいるため、支援を図っていく。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・定植後3年から5年程度経過した苗木の補助を行った圃場について、その後の生育や収穫状況の確認を行っている。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	161311	
事務事業名	有害鳥獣対策事業					
計	一般会計	款	6	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	53
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	生産と販売の推進				
個別計画	大田市鳥獣被害防止計画				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	農業者等			サル、シカ、イノシシ、クマ、カラス等の野生鳥獣による農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。		
主な業務内容	○野生鳥獣の追い払い、侵入防止柵設置、緩衝帯の整備等による対策強化 ○県特定鳥獣保護管理計画等に基づく個体数調整 ○モンキーダックの育成 ○猟友会員など鳥獣被害対策者の育成					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		14,086,662 円		19,330,848 円		19,543,329 円		
	財源内訳	特定財源	968,544 円		518,344 円		929,274 円		
一般財源		13,118,118 円		18,812,504 円		18,614,055 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	有害鳥獣駆除委託（猟友会）	6	6	6	6	100.0%	6	
	②	農作物被害調査	1	1	1	1	100.0%	1	
③	侵入防止柵設置補助金	千円	1,958	3,490	3,332	3,000	111.1%	3,600	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	有害鳥獣駆除数	頭、匹、羽	515	455	422	3,060	13.8%	3,060
	②	農作物被害額	千円	9,662	9,326	7,709	9,000	116.7%	7,500
	③	侵入防止柵設置距離	メートル	3,747	8,681	10,492	4,000	262.3%	10,500
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	点数	3	3	3	3	2	3					
評価理由	猟友会、JA、自治会長等が構成員となっている市有害鳥獣被害防止対策協議会が事業主体となり、平成23年度から国の交付金事業を活用した侵入防止柵を地元自治会と連携し設置している。柵の設置や追い払い、駆除等の総合防除により、農作物被害額は減少傾向である一方、対策が十分でない地域については、出没情報が増加している傾向にある。また、農業者の高齢化とともに、農作物被害が生じることで、離農による遊休荒廃農地の増加につながる懸念されるとともに、近年、サルについては、農作物被害のほか、住居への侵入や宅地等へのふん害など、生活環境面への被害報告も増えている。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
サルについては、近年では、栄養価の高い農作物を摂取することで、以前より長命、多産となり、個体数が増加傾向にあると推測されているとともに、一部の地域では追い払いによる防除対策効果が薄くなっている状況もみられ、新たな防除体制を検討する必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
令和2年度より、サルの捕獲圧を高めるため会計年度任用職員を1名増員し、猟友会と市の職員との連携をさらに強化し、サルの出没情報が入った場合は即座に各支部猟友会と連絡を取り駆除に取り組むこととした。また、作物が実る時期には、猟友会における駆除だけでは対応しきれないことが想定されるため、今までのテレメトリーに加え、県の元気づくり支援金を活用しGPSを導入しサルの位置情報を把握したうえで、追い払いや駆除を効果的に行えるよう事業に取り組むとともに、銃による駆除が困難な地域については、大型捕獲檻による捕獲を実施するよう事業の改善を予定している。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16151			
事務事業名	たかね市民農園管理費							
会計	一般会計		款	6	項	1	目	5
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	53	頁	
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						
	施策項目	農地施策の推進						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 農地を希望者に貸付 農業未経験者等に対し、野菜づくり教室を開催 			<ul style="list-style-type: none"> 潤いのある農園づくりを目指す。 野菜づくりにより、農業を楽しんでもらい、就農へのきっかけづくり、生きがいつくりにつなげていく。 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 借り受けた農地を希望者に貸し付け（81区画3,869㎡） 教育ファーム事業農地を活用した「たのしい野菜づくり教室」を開催（14回） 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		402,321 円		399,691 円		422,756 円		
	財源内訳	特定財源	224,211 円		229,520 円		229,120 円		
一般財源		178,110 円		170,171 円		193,636 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	野菜づくり教室開催	回	14	14	14	14	100.0%	14
	②	野菜づくり教室参加者	世帯	33	33	32	32	100.0%	32
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	貸し付け区画数	区画	59	59	55	62	88.7%	62
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）野菜づくり教室でノウハウを受けた受講者が、市民農園を借り受けた後、更に農園の区画を増やした事例や、一般の農地を借りた等の事例もあり、就農へのきっかけづくりにつながっている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	2	3	3	3	18			
評価理由	野菜づくりにより、就農へのきっかけづくり、生きがいつくりにつながっている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
教育ファームの教室で、野菜づくりのノウハウを受けたことで、市民農園借り受けまで発展しているケースもあるため、農業への入口のきっかけづくりとなっている。最近が高齢化等の影響もあり、農園の借受希望者が減少してきており、農園の維持管理に苦慮している。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
農園借受希望者が減少傾向にあるため、定住、移住促進のイベントとリンク出来るか検討していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16312	
事務事業名	林業振興一般経費					
会計	一般会計	款	6	項	3	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	54
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	市内の森林 市民			みどりのふれあい促進、みどり教育の推進、薪ストーブ等に対する助成による木質バイオマスエネルギー推進と間伐の促進による健全な森林を育成する。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○みどりの少年団活動など森林体験事業（植樹祭、育樹祭等）を通じた森林や緑とのふれあい促進支援 ○「木のぬくもりプレゼント」として県産材積み木を幼児に贈り木育を推進 ○木育の推進のためイベント等におけるつみきの貸し出し ○薪ストーブ等の導入補助（1台10万円を限度） ○森林所有者等が行う間伐等に要する経費の負担軽減を図るため補助金の嵩上補助（査定事業費等の5%以内） 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		5,521,603 円		3,956,425 円		2,540,408 円	
	財源内訳	特定財源	1,660,000 円		1,276,500 円		円	
一般財源		3,861,603 円		2,679,925 円		2,540,408 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	薪ストーブ等への補助金交付	11	6	3	10	30.0%	10
	②	木のぬくもりプレゼント	148	146	128	150	85.3%	150
③	間伐補助金嵩上げ件数	5	3	1	-		8	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①、③	間伐実施面積	70.13	40.03	29.22	120.00	24.4%	120
	②							
	2. 数値で表せない効果		（指標②）県産材の利用促進と、木のぬくもりに触れる機会を創出することができた。					

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	3	2	3	2	3		継続	
評価理由		<p>「木のぬくもりプレゼント」については幼児を対象に配布しているとともに、保育園等への積み木の貸し出しにより木にふれる機会を増やし木育活動の充実を図っている。</p> <p>また、薪ストーブの購入補助を実施、木質バイオマスエネルギーの促進を図っている。</p> <p>森林整備における間伐事業を促進させるため、国・県の補助事業を導入して行う間伐事業について、査定事業費等の5%の補助を実施している。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
令和元年度は、薪ストーブの補助実績が目標に届かなかったことから、引き続き、定住促進係と連携を図るとともに周知活動を強化する必要がある。
森林整備については、平成31年度より新たな森林管理制度が始まったことから、今後、この制度に基づき整備を推進していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
令和元年度は、薪ストーブの補助事業の実績が目標に届かなかったことから、令和2年度においては広報おおまち及びホームページにおいて周知を行った。
森林整備については新たな森林管理制度により整備を進めるため、北アルプス連携自立圏において大北5市町村の広域で地質や傾斜、森林資源などの森林の基礎データを整備している。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16316	
事務事業名	松林健全化推進事業					
会計	一般会計	款	6	項	3	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	54
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	松枯れの被害木について、被害拡大を防ぐための伐倒くん蒸処理等を行う。			健全な森林の維持と多面的・公益的な機能の保持のため、森林における松くい虫による被害拡大を防ぎ、地域の財産である森林資源を保全する。		
主な業務内容	被害木を早期発見し、伐倒くん蒸処理等により適正処理を行い被害拡大を防ぐ。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）			13,492,124	円	23,434,196	円	20,793,956	円
財源内訳	特定財源		11,529,000	円	19,257,300	円	16,760,600	円	
	一般財源		1,963,124	円	4,176,896	円	4,033,356	円	
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	空中散布	ha	3	3	3	3	100.0%	3
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	伐倒駆除処理	m	548	843	689	600	114.8%	600
	②								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	低い			
点数	3	3	3	3	1	3	18			
評価理由	<p>松の枯損木については、伐倒くん蒸処理及びチップ化等により処理している。また、森林以外の神社等の枯損木についても、被害拡大を防ぐため処理している。</p> <p>松の枯損木については可能な限り処理しているが、毎年、新たな木に発生することから処理が追いつかない状況にある。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>松の枯損木については伐倒くん蒸処理及びチップ化等により処理しているが、抜本的な対策とはなっていない。また、神社、公園等の森林以外の被害木についても、周辺への被害拡大につながるため処理しているが、近隣に建物等が存在しているなど、重機等を使用しなければならない場合が多いことから、森林内での処理に比較して事業費が高く、限られた予算の中ではなかなか処理が進まないことが課題である。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>松くい虫の被害木については、市内全域に広がりを見せており、神社や公園等の森林以外での被害木もあることから、今後も被害状況を確認するとともに、国及び県の補助事業を活用するなど財源を確保しながら処理を進めていきたい。また、現在、実施している対策に加え、新たな森林管理制度等を活用しながら、他の樹種への更新を検討する必要がある。</p>

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	163112	
事務事業名	森林環境譲与税事業					
会計	一般会計	款	6	項	3	
		目	1			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	54
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	地域の森林等			森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材利用の促進その他森林の整備の促進に関する施策に活用し、森林整備を進める。		
主な業務内容	森林環境譲与税基金への積み立て					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		円	円	円	円		
	財源内訳	特定財源	円	円	円	円		
一般財源		円	円	円	円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	基金積立	千円	—	—	11,926	—	—
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①							
	②							
2. 数値で表せない効果		（指標①）新たな森林経営管理制度に基づき実施する森林整備や普及啓発など、活用方法を検討しているため基金に積み立てている。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	高い	重複なし	普通			
	点数	3	2	3	3	2	3	継続	16	
									18	
評価理由	わが国の温室効果ガス削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、国により令和6年から課税される森林環境税及び平成31年から県及び市町村に譲与される森林環境譲与税が創設され、昨年度より森林環境譲与税が譲与された。今後、当市における森林整備を進めるための財源として活用していく。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
森林整備をどのように整備していくかを検討するとともに、林務の専門的な人材の確保が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
令和2年度においては、北アルプス連携自立圏の枠組みにおいて、大北5市町村が共同で地域の森林における基本情報を整備している。今後、この基本情報をもとに森林整備を推進していく。